

平成 27 年度 事業報告

平成 28 年 6 月 2 日

当連合は、定款第 3 条に定めるとおり、スポーツ推進委員相互の協力体制を確立して資質の向上を図るとともに、社会の変化に応じた地域スポーツの振興に関する事業を行い、もって国民の健康体力づくりや生涯を通じたスポーツ習慣の形成を図り、我が国のスポーツの発展に寄与することを目的とする法人である。

この目的を達成するため、平成 27 年度においては以下のような各種事業を実施した。

1. 理事会・総会

(1) 平成 27 年 5 月 15 日 (金) 理事会 (開催地 東京都)

- 議 事 ・平成 26 年度事業報告
・平成 26 年度貸借対照表・正味財産増減計算書・財産目録承認

(2) 平成 27 年 6 月 4 日 (木) 定時総会 (開催地 東京都)

- 議 事 ・平成 26 年度事業報告
・平成 26 年度貸借対照表・正味財産増減計算書・財産目録承認
・役員改選

(3) 平成 28 年 3 月 4 日 (金) 理事会・総会 (開催地 東京都)

- 議 事 ・第 58 回全国スポーツ推進委員研究協議会開催地 (茨城県) の決定について
・平成 28 年度事業計画 (案) の承認について
・平成 28 年度収支予算 (案) の承認について
・その他

2. 健康体力向上事業

(1) ファミリー健康体力向上事業

① 事業実施都道府県

(単年度で実施)

岩手県 岐阜県 徳島県

(二年度に分けて実施)

宮城県 長野県 石川県 滋賀県 鳥取県

② ファミリー健康体力向上事業中央講習会 (コーディネーター養成) の開催

日 時 平成27年7月4日(土)・5日(日)
会 場 東京都新宿区立四谷中学校体育館及びコミュニティルーム
受講者 19名(自費参加1名含む)
内 容 実技演習・講義・意見交換等
講 師 順天堂大学大学院教授 内藤久士氏
連合副会長・事業専門委員会委員長 東 泰治氏

③ 体力測定会実施状況

岩手県 盛岡市・奥州市・宮古市・久慈市・遠野市・花巻市・北上市・金ヶ崎町・岩手町・紫波町の7市3町で計488人が参加
岐阜県 多治見市・関市・羽島市・飛騨市・大垣市・川辺町の5市1町で計612人が参加
徳島県 小松島市・美馬市・鳴門市・吉野川市・阿波市・板野町の5市1町で計636人が参加

3. 研修事業

(1) 第56回全国スポーツ推進委員研究協議会(文部科学省、愛媛県スポーツ推進委員協議会、愛媛県、松山市と共催)

① 期 日 平成27年11月12日(木)～13日(金)
② 会 場 愛媛県松山市・愛媛県武道館ほか
③ 参加者数 3,476人

【参考】平成23年度(52回)東京都3,963人 平成24年度(53回)長崎県3,134人
平成25年度(54回)和歌山県3,435人 平成26年度(55回)岩手県3,178人

④内 容

第1日目

- ・開会式(木村スポーツ庁審議官、齊藤連合会長挨拶ほか)
- ・表彰式

文部科学大臣表彰	84名		
功労者表彰	179名	30年勤続表彰	304名
優良団体表彰	39団体		
感謝状贈呈	一般賛助会員65名・14団体 特別賛助会員4法人		

- ・講演「スポーツと地方創生」

講 師 FC今治オーナー、サッカー元日本代表監督 岡田 武史

- ・シンポジウム「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が地域にもたらすレガシー」～次世代につなぐ地域スポーツを目指して～
コーディネーター

早稲田大学スポーツ科学学術院教授

間野 義之

シンポジスト

東京都・NPO法人地域総合スポーツ倶楽部ピボットフット理事長

桑田 健秀

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会理事

ヨーコ・ゼッターランド

立教大学コミュニティ福祉学部教授

松尾 哲矢

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構理事

近畿日本ツーリスト株式会社地域誘客事業部長（兼）スポーツ事業部部長

青木 淑浩

第2日目

- ・第1分科会「地域住民を惹きつける地域スポーツクラブの実現」
～クラブの持続的発展にスポーツ推進委員が果たす役割～
- ・第2分科会「スポーツを通じた健康長寿社会の実現」
～地域住民のスポーツへの関心を引き出す工夫～
- ・第3分科会「地域における障害者スポーツの推進」
～誰もが楽しめる地域のスポーツ環境を目指して～
- ・第4分科会「スポーツツーリズムが地域にもたらす効果」
～地域の多様な主体が連携・協働する取組の推進～

(2) スポーツ推進委員地区研修会（全国9地区で開催）

	期 日	担 当 県	開 催 地	参加者数
北 海 道	H 27年 9月 17日・18日	北 海 道	帯 広 市	423 人
東 北	H 27年 7月 10日・11日	秋 田 県	鹿角市・小坂町	1,170 人
関 東	H 27年 6月 5日・6日	千 葉 県	千 葉 市	1,835 人
北 陸	H 27年 7月 4日・5日	福 井 県	鯖江市・越前市	725 人
東 海	H 28年 2月 19日・20日	静 岡 県	熱 海 市	2,461 人
近 畿	H 28年 2月 5日・6日	兵 庫 県	姫 路 市	1,308 人
中 国	H 27年 6月 27日・28日	鳥 取 県	鳥 取 市	855 人
四 国	H 28年 1月 16日・17日	徳 島 県	徳 島 市	873 人
九 州	H 28年 2月 7日・8日	長 崎 県	大 村 市	2,200 人

合計 11,850 人

【参考】 平成 22 年度 11,643 人 平成 23 年度 9,173 人(7 地区)
 平成 24 年度 11,589 人 平成 25 年度 11,739 人
 平成 26 年度 12,843 人

(3) スポーツ推進委員リーダー養成講習会

- ① 期 日 平成28年2月13日(土)～14日(日)
- ② 会 場 国立オリンピック記念青少年総合センター
- ③ 参加者数 80名(男性52名、女性28名)
- ④ 講習内容

第1日目(2月13日)

	演 題	講 師	役 職
講義①	スポーツ振興の変遷	岡崎健一	スポーツ庁健康スポーツ課課長補佐
講義②	スポーツ推進委員の資質と役割	園山和夫	連合専務理事・桐蔭横浜大学教授
演習①	スポーツ推進委員の選任	馬場 宏 土谷忠昭 城門政文	研修専門委委員長・三重県会長 研修専門委副委員長・大分県会長 研修専門委委員・香川県会長
演習②	地域におけるスポーツ環境課題	柳沢和雄	連合理事・筑波大学大学院教授

第2日目(2月14日)

	演 題	講 師	役 職
講義③	事業計画論	石井十郎	帝京大学助教
講義④	総合型地域スポーツクラブの育成と取り組み	谷藤千春	千葉大学准教授
講義⑤	リスクマネジメント	齋藤健司	筑波大学教授
講義⑥	マネジメントと連絡調整 連絡調整の具体化	柳沢和雄 土谷忠昭	連合理事・筑波大学大学院教授 研修専門委副委員長・大分県会長
演習③	総合型スポーツクラブ	柳沢和雄 土谷忠昭	連合理事・筑波大学大学院教授 研修専門委副委員長・大分県会長
講義⑦	初任者研修のあり方	馬場 宏	研修専門委委員長・三重県会長

(4) 海外視察研修会

スポーツ推進委員を初めスポーツ指導者等が広く世界各国の地域のスポーツクラブやスポーツ施設の運営状況等を訪問視察することにより、我が国における地域スポーツの推進に貢献する人材を育成することを目的に実施している。

平成27年度の実施概要は、以下のとおりである。

- ① 期 日 平成27年10月25日(日)～11月1日(日)
- ② 視察先 カナダ
- ③ 参加者 馬場 宏(連合副会長)以下27名

(5) 都道府県スポーツ推進委員研修会助成

平成27年度は、各都道府県で実施するスポーツ推進委員研修会に対して連合から一律5万円の助成を行なったが、助成対象は38件であった。

(6) スポーツ推進委員初任者研修会助成

平成24年度から、初任者に対する資質向上等を目的とした研修の重要性に鑑み、初任者研修会の実施を奨励・支援する目的で、同研修会を実施した都道府県に対し助成金を交付している。平成27年度の助成額は一律5万円で、助成対象は23件であった。

4. スポーツ関連事業への協力等

(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2016 (スポーツ庁 日本体育協会 日本レクリエーション協会 日本体育施設協会 スポーツ安全協会 スポーツ健康産業団体連合会 日本障がい者スポーツ協会 健康・体力づくり事業財団 福島県との共催)

- ① 期 日 平成28年2月5日 (金)
- ② 開催地 福島県郡山市 ホテルハマツ
- ③ 参加者 1,011人
- ④ 内 容 表彰式・全体会 (基調講演「スポーツ庁のビジョン」講師：鈴木大地スポーツ庁長官・シンポジウム「スポーツ庁に期待すること」コーディネーター：山口泰雄 パネリスト：久野譜也、小出隆道、渡邊守成)・展示・4分科会

(2) スポーツ安全保険への取り組み

各都道府県協議会を通じて全国1,700余の市区町村に対して、スポーツ推進委員が安心して活動等ができるよう、公益財団法人スポーツ安全協会のパンフレットの送付と加入促進に努めた。

5. 機関誌の編集等

連合の機関誌である「みんなのスポーツ」は、編集部より委嘱している各都道府県の編集協力者の全面的な協力も得て、毎号、全国各地のスポーツ推進委員の活動状況や研修会などの情報を掲載しているが、平成27年度においては以下のような特集記事を組んだ。

4月号	スポーツ推進委員と『連絡調整』～その具体的な姿～
5月号	地域スポーツと安全管理
6月号	介護予防と日常生活における運動
7月号	障がい者スポーツの推進と指導者資格
8・9月号	チャレンジ総合型 ²⁴ 多様化する総合型クラブと公共性
10月号	子どもの体力・運動能力の低下と運動習慣の二極化

1 1月号	スポーツ推進委員の選出と委嘱を考える
1 2月号	チャレンジ総合型 ²⁵ 総合型クラブのローカルネットワーク
1・2月号	第56回 全国スポーツ推進委員研究協議会
3月号	オリンピック・パラリンピック教育と地域スポーツ

6. その他

(1) スポーツ関係団体及びスポーツ推進委員組織への後援名義・ロゴマーク使用

平成27年度の申請件数は、後援名義7件、ロゴマーク6件である。

(2) スポーツ推進委員用グッズの販売状況

ジャンパー、ポロシャツ、ネクタイの全面的なモデルチェンジを行い、平成26年9月の第55回全国スポーツ推進委員研究協議会開催を機に新商品の販売を開始した。同時に、マフラータオルとハンドタオルを新たに追加した。

平成27年度末のグッズの売り上げは、ジャンパー946着、ポロシャツ592着、ネクタイ129本である。

また、「スポーツ推進委員ハンドブック」については、平成27年度に1,595冊を売り上げている。

(3) 普通会員登録状況

平成28年1月1日現在における全国のスポーツ推進委員は、51,364人で、内49,160人が普通会員に登録しており、加入率は約95.7%である。

(4) 専門委員会の開催状況

- ・平成27年9月15日（火）

研修専門委員会（平成27年度スポーツ推進委員リーダー養成講習会、平成27年度海外視察研修（カナダ）参加申し込み状況などについて）

- ・平成27年10月15日（木）

総務専門委員会（功労者・30年勤続被表彰者バッジデザインの変更、優良団体表彰基準の見直し、全国連合の新HP作成、マイナンバー制度導入に伴う措置などについて）

- ・平成27年10月21日（水）

事業専門委員会（「ファミリー健康体力向上事業」に関して、「資格」の調整、体力測定会の実施時期、測定データの活用方法などについて）